

コスタリカ経済定期報告(2021年6月)

2021年8月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2020年	2021年		
		4月	5月	6月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,625.7	4,460.5	5,746.1	7,060.4
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	14,457.0	5,468.6	6,977.2	8,716.1
貿易収支(100万ドル)	▲2,831.3	▲1,008.1	▲1,231.1	▲1,655.6
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.05	▲1.23	▲1.61	▲1.97
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	100.00	100.24	100.22	100.76
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	613.92	616.40	616.73	618.59
政策金利(%) (年末・月末)	0.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	3.50	3.30	3.20	3.20
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	7,224.7	7,098.4	6,831.1	7,137.1

2 国際金融機関による融資関連

(1) BCIE 及び BIRF 借款の国会承認

6月8日、2020年から当国国会承認待ちとなっていた国際金融機関2行からの貸し付け計6億米ドルが承認された。

同金額の内訳は、中米経済統合銀行 (BCIE) から3億米ドルと国際復興開発銀行 (BIRF) から同じく3億米ドルとなっており、両行とも、利率は3%以下で、BIRF クレジットは償還期限34.5年で返済猶予期間は5年と設定されている。BCIE クレジットに関しては、償還期限20年で返済猶予期間は同じく5年となっている。

3億米ドルの BCIE 貸し付けは、2億7千万米ドルが「el Fondo de Avalos y Garantias (新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた企業への支援基金)」に充てられ、残りの3千万米ドルは社会保険庁 (CCSS) の財政強化に充てられる。他方、BIRF による貸し付け3億米ドルのうち2億7千万米ドルは、公的債務支払いに充てられ、残り3千万米ドルは BCIE の融資と同様に CCSS に向けられる。

(2) IMF との合意による一連の法案成立期限の延期

ア 電子メディア「エル・オブセルバドール」が、クベロ中銀総裁にインタビューしたところ、同総裁は、IMF による当国への17億5千万米ドル貸し付けの条件となっている一連の財政改革法案の成立期限に関し、「IMF は当初6月末としていたが、新型コロナウイルス

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

流行を始め諸般の事情により同法案の期限内の成立が今や不可能であると認識しており、IMFによる貸し付けの是非に関わる当国情勢レビューが予定されている10月まで期限を延長した」と述べた。

イ IMFによる貸し付けの条件となる一連の財政改革法案は以下の通り。

- 関税法改革
- 空席公務員募集の廃止による財政支出の削減
- 不動産評価額の高い家屋への課税
- グローバル所得税導入
- 各公社の利益の30%の国庫への納付
- 宝くじへの課税
- 教職員への給与等を含む一部免税措置の撤廃

(3) IDBによる借款5億米ドルの署名

ア 6月24日、ビジェーガス財相及びフェルナンド・ケベド IDB コスタリカ事務所長は、総額5億米ドルの IDB 借款協定に署名した。同借款は、財政強化、中短期マクロ経済安定、持続可能な経済回復支援などに活用される。

イ 今次借款は、2億5千万米ドルの貸し付け2件から構成され、一方は、対コロナ感染症対策及び今次危機によって影響を受けた一般家庭及び企業への支援と関連する支出に充てられ、もう一方は、税制の効率性及び発展性への寄与、公的支出の運用の効率化、財務体制の有効性改善のための構造改革支援に活用される。

ウ 償還期限は20年。支払い猶予期間は、5.5年。

(4) 世銀による当国への融資3億米ドル承認

ア 6月29日、世銀理事会は、コスタリカに対する3億米ドルの借款を承認した。同借款は、ポスト・コロナ期の当国経済回復プロセス支援に充てられる。

イ 同行コミュニケによれば、同融資は、当国の中小企業を強固にし、国家財政の継続性を強化すると共に、緑の開発と低炭素を基礎とした新型コロナ流行後の確固たる回復のための基礎を築くことを目的としている。

ウ ビジェーガス財相は、「今回の世銀による融資は、当国が経済・財政改革及び気候関連活動を通じて、強固で持続可能な回復のために必要な状態を構築し続ける中、新型コロナウィルスの世界的蔓延の次から次へと来る波に対峙するための我々の努力を支えるものである」と述べた。

3 中央政府財政状況(本年1月～5月)

(1) 6月15日、財務省が公表したところによれば、本年1月～5月の累積プライマリーバランスは、約1,500億コロンの黒字で、対 GDP 比0.4%を記録した。しかしながら、4月から5月にかけて中央政府の累積債務は、対 GDP 比で0.3%増加しており、5月時点で68.15%(約25兆7,950億コロン)に達している。また、本年5月までの累積利率支払額は約7,600億コロン(対 GDP 比2.01%)に達しており、直近15年で一番の高額を記録した。

(2) 本年1月～5月の財政赤字に目を向けると、その額は対 GDP 比1.61%と、直近4年間で最も低い額となった(2020年:2.91%)。また、中央政府の歳出は、本年5月ま

で対 GDP 比8.52%となり、2020年の同時期と比べ5.76%増加。

(3)本年7月には、IMF による貸し付け(3年間で17億5千万米ドル)合意成立後初となる同基金による財政状況分析が行われる。IMF との合意では、プライマリーバランス赤字は7月末時点で3,900億コロンを超えてはならず、政府債務は26兆6,250億コロン以上になってはならないことになっている。

(4)5月までの財政状況を見る限り、IMF との合意目標を達成しており、この観点からは、IMF からの貸し付けの継続に問題はない。

4 広域首都圏電気鉄道敷設事業入札に向けた説明会の開催

(1)6月9日、鉄道公団(Incofer)は、広域首都圏電気鉄道入札関係書草案を一般に発表する説明会(公聴会)を開催した。この中で、鉄道公団は、同事業に関心を示す関係企業に対して、同計画概要及び同入札の主要なガイドラインを説明した。同説明会には、国内事業者の他、スペイン、ドイツ、韓国などの企業が参加した。今後、同公団は同草案を公式書簡として修正を加えた上で4カ月間公開入札を行い現政権任期終了(2022年5月)前に入札を実現させる意向を示している。なお、同事業はコンセッション契約を前提としており、乗車券売り上げや開発される各駅関連商業施設の賃貸による収益を含み、契約期間は35年。同計画の総コストは15億5千万米ドルを見込んでいる。

(2)同事業路線等概要

○1号線(区間:サンホセ県サンホセ市アトランティコ駅・カルタゴ県パライソ市パライソ駅、全長:27.4キロ、駅数:16)

○2号線(区間:サンホセ県サンホセ市アトランティコ駅・アラフエラ県アラフエラ市アラフエラ駅、全長:21.6キロ、駅数:15)

○3号線(区間:サンホセ県サンホセ市アトランティコ駅・アラフエラ県サンアントニオ市シルエラス駅、全長:25.4キロ、駅数:14)

○4号線(区間:アラフエラ県アラフエラ市アラフエラ駅・アラフエラ県サンアントニオ市シルエラス駅、全長:7.8キロ、駅数:5)

○5号線(区間:アラフエラ県サンアントニオ市シルエラス駅・アラフエラ県サンアントニオ市エル・コジョル駅、全長:2.7キロ、駅数:2)

5 カナダ及びブラジルとの貿易紛争

(1)カナダ輸出砂糖へのセーフガード発動問題解決に向けた合意

6月14日付ラ・ナンオン紙電子版によれば、当国(貿易省)及びカナダ(当地カナダ大使館)は、当国が2020年8月からカナダから輸入される砂糖に課しているセーフガードとしての追加関税を中止するとの合意に至った。

今回の合意により、カナダ政府は、コスタリカからの輸入品目への関税上乘せなどの報復措置は執らないことも決まった。なお、両国政府は、本件に関しそれぞれ国内にて政治的承認を得る必要があり、当国がカナダに対してどのような補償を行うかは未だ公表されていない。

(2)砂糖への関税引き上げを巡る伯との交渉決裂

2020年8月に当国政府当局が砂糖の輸入にセーフガードを導入し、関税が72.68%まで引き上げられたことを受けて、ブラジルは2020年11月に報復措置として追加

関税適用を宣告した。当国は、伯による報復措置回避のために補償による合意に向けて伯との協議を続けてきたが、今般、同交渉は決裂した。6月30日、伯政府は、今後、2020年11月に既に追加関税の適用を決めた品目に加えて、コスタリカからの様々な輸出品目に対して追加関税を課す決定を下した旨伝えた。

2020年の当国の砂糖輸入の71%が伯産、次いでカナダ産(粗糖は中南米から輸入)の25%と続いていた。米国からの輸入は1%(当館注:当国には北部を中心に約7000のサトウキビ生産農家、約10の製糖工場があり、国内向け及び欧州等への輸出用に生産している)。

6 テルモ血液・細胞テクノロジー社(Terumo Blood and Cell Technologies)工場開設

6月28日、医療機材製造の「テルモ血液・細胞テクノロジー社」は、当国カルタゴ県のフリーゾーン「ラ・リマ」での医療機材製造工場の開設を発表した。同工場開設に関連する投資額は6千万米ドルで、2022年12月に予定されている同工場の完全稼働までに700人の雇用(人事部、財務部、物資調達部、技術部、製造部など)が見込まれている。

テルモ血液・細胞テクノロジー社は、テルモ社の子会社で、米国に本拠地を置く。今回開設される同社工場では、血液や細胞の循環・成分分離関連医療機材の製造が行われる。

7 中銀月間経済活動指数(IMAE)レポート(6月発表)

○当国フリーゾーンから輸出される主要な財及びサービスの割合

- (1)医療器具:34.3%
- (2)財務コンサルティング:20.3%
- (3)保存食品:10.4%
- (4)情報サービス:7.2%
- (5)対企業サービス:5.9%
- (6)建築材:4.6%
- (7)電子部品:4.4%
- (8)その他の財:3.7%
- (9)その他サービス:3.4%
- (10)医薬品:2.3%
- (11)技術者によるサービス:2.2%
- (12)多岐に渡る修理サービス:1.3%

○主要品目について付加価値の観点から見た経済圏への貢献度

	フリーゾーン	コスタリカ経済全体
(1)医療器具	28.8%	2.9%
(2)財務コンサルティング	27.6%	2.8%
(3)情報サービス	10.7%	1.1%
(4)対企業サービス	7.0%	0.7%
(5)保存食品	6.9%	0.7%

○財輸出全体に占めるフリーゾーン産品の割合の推移

- (1)2020年:57%
- (2)2019年:55%

8 世銀によるコスタリカ経済成長率予測値修正

6月8日、世銀が当国の経済成長率予測値を更新した。2021年は+2.7%(中銀4

月予測値よりも0.2%低い予測値)。2022年は+3.4%を予測(中銀は+3.6%を予測)。

(了)